課かい名	教育政策課

教育政策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第5次実施計画 実施計画事業名	平成21年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 1,041	活動ごとの決算額 1,041	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成22年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 5,106	活動ごとの予算額 5,106	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②必要性の再調整	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	教育に係る調査研究	教育の現状と市民ニーズの把握	市民	政策		教育政策課							教育に関する市民ニーズがよく把握でき、教育基本計画の策定にも生かされた。	A						5	教育に係る調査研究	未	高	高	中	現状維持						有り			予算なし
1		教育に係る調査研究					教育政策課	教育の現状と市民ニーズの把握	地域教育懇談会開催回数	１２回	１８回					教育の現状と市民ニーズの把握	地域教育懇談会開催回数	１２回			5	教育に係る調査研究						不可	必要	不可	不可	無	有り	22	推進協以外の団体も対象として、より幅広く市民ニーズを把握する。	予算なし
2	総	教育施策の総合企画	教育委員会内の企画調整や市長部局との調整	市長部局・教育委員会職員	内部		教育政策課							平成23年度以降10年間において、重点的に実施すべき施策が立案できた。	A				180		3	重点施策に関わる政策立案					現状維持						なし			維持
2		教育施策の総合企画					教育政策課	教育基本計画策定に係る重点施策の立案	重点施策数	４施策	４施策					重点施策に係る事業の政策立案数	政策立案数	１０件		180	3	重点施策に関わる政策立案						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
3	総	教育施策の総合調整	教育委員会内の調整や市長部局との調整	市長部局・教育委員会職員	内部		教育政策課							予定どおり事業を実施し、成果があがった。	A											現状維持						なし			予算なし
3		教育施策の総合調整					教育政策課	藤沢市との協議	藤沢市との教育事務委託の協議	１回	１回																									
3		教育施策の総合調整					教育政策課	教育行政の現状の把握	教委内各課事業の体系化の修正	３月	３月																									
3		教育施策の総合調整					教育政策課	教育委員会事務局の組織のあり方の検討	調整時期	９月	９月																									
3		教育施策の総合調整					教育政策課									教育推進部内会議の開催	開催回数	２４回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4	総	教育に係る基本計画	茅ヶ崎市教育基本計画の策定	教育委員会職員	内部	茅ヶ崎市教育基本計画の策定（学校教育）茅ヶ崎市教育基本計画の策定（社会教育）	教育政策課					678		平成21年度中に完了すべき事業は完了し、成果が出ている。	A				60		1	教育基本計画・実施計画の策定					現状維持						なし			維持
4		教育に係る基本計画					教育政策課	茅ヶ崎市教育基本計画の策定	策定検討会議の開催回数	１０回	１０回					茅ヶ崎市教育基本計画・実施計画の策定	実施計画策定検討会議の開催回数	１０回			1	教育基本計画・実施計画の策定						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4		教育に係る基本計画					教育政策課	茅ヶ崎市教育基本計画の策定	学校教育部会の開催回数	５回	４回																									
4		教育に係る基本計画					教育政策課	茅ヶ崎市教育基本計画の策定	社会教育部会の開催回数	５回	５回																									
4		教育に係る基本計画					教育政策課	茅ヶ崎市教育基本計画の策定	教育基本計画審議会の開催回数	４回	４回		678																							
4		教育に係る基本計画					教育政策課	茅ヶ崎市教育基本計画の策定	教育フォーラムの開催回数	１回	０回					教育基本計画講演会の開催	講演会開催回数	１回		60	1	教育基本計画・実施計画の策定						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
4		教育に係る基本計画					教育政策課	茅ヶ崎市教育基本計画の策定	教育基本計画の策定時期	３月	３月																									

課かい名	教育政策課

教育政策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第5次実施計画 実施計画事業名	平成21年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 1,041	活動ごとの決算額 1,041	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成22年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 5,106	活動ごとの予算額 5,106	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
4		教育に係る基本計画					教育政策課	関係個別プランとの調整	教育基本計画の策定に伴う調整	3月	3月					実施計画策定に伴う関係個別プランとの調整	調整期間	23年3月まで			1	教育基本計画・実施計画の策定						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
5	総	教育基本計画書の調製	教育基本計画書を調製し、市民・関係機関へ周知する。	市民及び教育関係者等	内部		教育政策課												3,300		7	教育基本計画書の調製					終了						なし			予算なし
5		教育基本計画書の調製					教育政策課									教育基本計画書の調製	調整時期	23年3月		3,300	7	教育基本計画書の調製						不可	必要	可	不可	無	なし			予算なし
6	総	進行管理システムの確立	教育基本計画の進行管理に向けての評価組織について検討し、評価基準を作成する。	保護者及び教育関係者等	内部		教育政策課												180		2	進行管理システムの確立					現状維持						なし			維持
6		進行管理システムの確立					教育政策課									総合評価基準・評価組織のあり方の検討	方向性を出す時期	22年10月 23年3月		180	2	進行管理システムの確立						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
701	総	教育に係る重要施策の進行管理	教育に係る重要施策の進行管理	教育委員会職員	内部		教育政策課							予定どおり事業が実施でき、成果があがった。	A																					
701		教育に係る重要施策の進行管理					教育政策課	次期総合計画と教育基本計画との施策調整	調整時期	１２月	１２月																									
7	総	教育委員会の事務の評価と公表	説明責任の遂行及び教育委員会活動の充実	全市民	義務		教育総務課					60		予定どおり事業が実施でき、成果があがった。	A				80		6	教育に係る事務の管理及び執行状況の点検・評価					現状維持						なし			維持
7		教育委員会の事務の評価と公表					教育総務課	教育委員会の事務の評価と公表	評価結果の議会への報告	9月	9月		60			教育委員会の事務の評価と公表	評価結果の議会への報告	9月		80	6	教育に係る事務の管理及び執行状況の点検・評価						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
8	総	学校規模適正化	学校規模の適正化	児童・生徒	政策	学校規模の適正化	教育政策課					41		一部地域ではその目的を達成し、今後成果が見込めるが、今後、事業を進めなければいけない地域もある。	B				701		4	学校規模の適正化	未	高	中	中	現状維持						なし			減らす
8		学校規模適正化					教育政策課	小学校・中学校の規模の適正化等に関する基本方針の施行	基本方針の検証	平成２１年４月～	3月					小学校・中学校の規模の適正化等に関する報告書の作成	報告書の作成	１回			4	学校規模の適正化						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
8		学校規模適正化					教育政策課	(仮称)緑が浜第二小学校学区協議会の開催数	開催回数	２回	１回		41																							
8		学校規模適正化					教育政策課	学区協議会の設置・開催	開催回数	３回	０回		0																							
8		学校規模適正化					教育政策課	保護者・地域説明会の開催	保護者・地域説明会の開催回数	５回	４回		0			保護者・地域説明会の開催	保護者・地域説明会の開催数	１０回		701	4	学校規模の適正化						不可	必要	不可	不可	無	なし			減らす
8		学校規模適正化					教育政策課	協議会用資料作成	説明会用資料作成回数	１０回分	５回		0																							
8		学校規模適正化					教育政策課	小中学校通学区域検討会議の開催	通学区域検討会議の開催回数	５回	１回					小中学校通学区域検討会議の開催	通学区域検討会議の開催回数	５回			4	学校規模の適正化						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
702	総	学区編成	学校規模の適正化	児童・生徒	政策		教育政策課							複数の地域における学区再編の可能性を検討し、今後成果が見込める。	B																					

課かい名	教育政策課

教育政策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 1,041	活動ごとの決算額 1,041	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 5,106	活動ごとの予算額 5,106	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
702		学区編成					教育政策課	学区編成の必要性の検討	検討数	３カ所	３カ所																									
703	総	学校規模適正化計画	学校規模の適正化	児童・生徒	政策		教育政策課							予定より早く事業が完了し、成果があがった。	A																					
703		学校規模適正化計画					教育政策課	茅ヶ崎市立小学校の規模適正化計画の修正	学校規模適正化計画修正時期	９月	７月																									
9	総	学齢児童生徒の推計	学齢児童生徒の推計	未就学児・児童・生徒	政策		教育政策課							予定どおり事業を実施し、様々な場面で活用されている。	A								未	中	高	高	現状維持						なし			予算なし
9		学齢児童生徒の推計					教育政策課	児童・生徒数推計	児童・生徒数推計時期	６月	６月					児童・生徒数推計	児童・生徒数推計時期	22年6月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
10	総	教育施設整備計画の総合調整	教育施設改修等の中長期整備計画の策定に関しての総合調整	児童・生徒・市民	内部		教育政策課							予定どおり事業を実施し、今後成果が見込める。	B						８	教育施設整備計画の総合調整					現状維持						なし			予算なし
10		教育施設整備計画の総合調整					教育政策課	（仮）小出第二小用地活用の総合調整と方向性の検討	導入施設の決定	３月	３月					（仮）小出第二小用地活用に係る藤沢市への状況報告	報告回数	２回			８	教育施設整備計画の総合調整						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
10		教育施設整備計画の総合調整					教育政策課	市立松浪中学校拡張用地の購入の検討	継続して検討	３月	３月																									
10		教育施設整備計画の総合調整					教育政策課									文化資料館の整備手法について公共施設整備・再編計画との調整	調整回数	２回			８	教育施設整備計画の総合調整						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
704	総	教育施設整備計画の調整	教育施設改修等の中長期整備計画の策定に関しての総合調整	児童・生徒・市民	内部		教育政策課							事業は目的を達成し、今後成果が期待できる。	B																					
704		教育施設整備計画の調整					教育政策課	（仮称）緑が浜第二小学校に関する調整	調整回数	１０回	１０回以上																									
704		教育施設整備計画の調整					教育政策課	文化資料館の建設検討	方向性の決定	３月	３月																									
11	総	教育委員会内共通事務	教育委員会で使用する複写機の保守管理を行う。	教育委員会職員	内部		教育総務課					103		予定どおり事業を実施し、成果があがった。	A				485							現状維持						なし			維持
11		教育委員会内共通事務					教育総務課	教育総務課から移管された複写機の保守管理	保守管理回数	月１回	月１回		103			教育総務課から移管された複写機の保守管理	保守管理回数	月１回		485							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	義務		教育政策課																													
888		災害応急対策活動					教育政策課	部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	４月	４月					部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	４月																		
888		災害応急対策活動					教育政策課	災害時の災害対策活動と部内・本部の連絡調整の補助（災害等発生時）	災害対策活動分担業務	随時	実績なし					災害時の災害対策活動と部内・本部の連絡調整の補助（災害等発生時）	災害対策活動分担業務	随時																		

課かい名	教育政策課

教育政策課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）					活動量・サービス量																		
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名			活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析		活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
												1,041	1,041						5,106	5,106																	
888	総	庁内共通事務			内部		教育政策課					159	159						120	120																
999	総	部内共通事務			内部		生涯学習課																													